

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）
分担研究報告書

広島県の僻地における認知症支援体制構築に関する研究

研究分担者 石井伸弥 広島大学大学院医系科学研究科共生社会医学講座寄附講座 教授

研究要旨

広島県の中山間地・離島部における認知症地域医療の実態を明らかにするための民生委員を対象とした調査票調査およびインタビュー調査（研究1）、認知症支援体制構築に資する取組として、介護支援専門員の認知症ケアマネジメントの質の向上に向けたオンライン研修プログラムの開発（研究2）を行った。本研究から民生委員が地域における認知症の人の生活を支えるために重要な役割を果たしており、さらに地域の特性に応じて多様な支援を行っていること、また、介護支援専門員の研修ニーズとして認知症があり、ケアマネジメントの向上として認知症に関する研修が有効であることが明らかとなった。

A. 研究目的

本研究においては、研究1. 広島県の中山間地・離島における認知症地域医療の実態を明らかにするための民生委員を対象とした調査票調査およびインタビュー調査 研究2. 認知症支援体制構築に資する取組として、介護支援専門員の認知症ケアマネジメント質の向上に向けたオンライン研修プログラムの開発を行った。

B. 研究方法

研究1. 民生委員が果たしている認知症の人が地域で過ごす上で果たしている役割を明らかにするため都市部と、中山間地・離島部の民生委員を対象として調査票調査を実施した。都市部として広島市中区、東区、南区、西区を含め、中山間地・離島には中山間地域として指定されている安芸太

田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町、江田島市、庄原市、三次市、府中市を含めた。調査方法は、自記式質問紙を都市部 1582 名、中山間地・離島部 969 名の民生委員に対して郵送した。調査票の発送にあたっては、広島県民生委員児童委員協議会および広島市民生委員児童委員協議会の協力を得た。

調査票調査実施後に、同意の得られた民生委員を対象として対面式半構造化面接を実施した。

研究2. 認知症支援体制構築に資する取組として、介護支援専門員の認知症ケアマネジメントの質の向上のため、一連の研修プログラムを広島県介護支援専門員協会と実施した。実施形式はオンライン（zoom）であり、それぞれ医師、看護師による講義とグループワークで構成した。対象は主任

ケアマネである。各研修のテーマは先行的に実施した研修でのアンケート結果および広島県介護支援専門員協会との検討で決定した。研修の効果を検証するため、研修実施直前、直後、3ヶ月後に認知症高齢者に対するケアマネジメント実践自己評価尺度¹⁾を実施した。

(倫理面への配慮)

本研究は、広島大学倫理審査委員会の許可を得て実施した。

C. 研究結果

研究1. 市部では1205名の民生委員から回答が得られた(回答率76.2%)。一方、中山間地・離島部では719名の民生委員から回答が得られた(回答率74.2%)。

民生委員として行う支援では都市部と中山間地・離島部いずれにおいても見守り・安否確認が最も多く、次いで話し相手だった。都市部と中山間地・離島部を比較したところ、都市部では地域交流活動の支援、認知症の人や家族と関係機関(市や包括支援センター)の連絡の手助け、交流会や食事会の支援が多かった。一方、中山間地・離島部では、話し相手、食材配達・配食の手伝い、服薬確認、外出支援、通院の付き添いなど日常生活支援が多く、それ以外に緊急通報システム等への協力、介護保険や日常生活自立支援事業などの情報提供、災害時支援などが多かった。

認知機能の低下が疑われる人や認知症の人の世帯の福祉課題では、双方とも家族が遠方、孤独・孤立、近隣トラブル、徘徊が多かった。都市部の方で特に多かったのは徘徊や近隣トラブルであった一方、中山間地・離島部の方で多かったのは、家族が遠方、外出

困難、経済的困窮、孤独・孤立であった。地域住民が認知症を発症した場合、どのように過ごすのが適切と考えるかという質問には、「認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活する」の項目では都市部の割合が高く、「認知症になると、身の回りのことができなくなり、生活が困難になったり安全が確保できなくなったり、周囲に迷惑をかけるので、なるべく早く介護施設に入る」という項目は中山間地・離島部の方が多かった。

インタビュー調査として都市部12名、中山間地・離島部11名の民生委員を対象として対面式半構造化面接を実施した。結果は現在解析中である。

研究2. 主任介護支援専門員を対象とした研修会をオンラインで2回にわたって開催した。

1回目のテーマは「認知症と間違われやすい精神疾患」であり、2回目は「せん妄」とした。1回目の研修(令和5年12月22日)には37名、2回目の研修(令和6年1月19日)には29名が参加した。

いずれの研修においても、研修後のアンケート結果では研修前と比較して認知症のケアマネジメントを困難と感じる頻度(「いつも困難と感じる」「ときどき困難と感じる」の合計)が減少しており、さらに学習テーマに関して自信がない(「自信がない」「自信があまりない」の合計)と感じた参加者の割合が減少していた。認知症高齢者に対するケアマネジメント実践自己評価尺度では、研修後にはいずれの尺度に含まれる4因子すべて(「パーソン・センタード・ケア」「疾患特性、治療やケアへの理解」「認知症の人へ

の理解と特性に応じたケアマネジメント」
「認知症の人を取り巻く地域資源の活用」
において得点が向上していた。

D. 考察

民生委員を対象とした調査票調査からは、
認知症の人が地域で生活するにあたって民
生委員が重要な役割を果たしていること、
認知症の人に対して民生委員が行っている
支援や認識している課題では共通している
ものもある一方、地域の特性を反映した多
様なものとなっていることが明らかになっ
た。

また、介護支援専門員を対象とした研修プ
ログラムの開発では、認知症の人の課題、特
に医療上の課題に対して介護支援専門員の
多くが対応に苦慮して自信がないと感じて
いること、オンラインの研修によって自信
があると感じられる割合が増えると共に、
自己評価も向上することが示された。これ
らの知見から、介護支援専門員においては、
認知症に関してオンラインでの研修を行う
有用性が示唆された。

E. 結論と今後の課題

本研究から民生委員が地域における認知症
の人の生活を支えるために重要な役割を果
たしており、さらに地域の特性に応じて多
様な支援を行っていること、また、介護支援
専門員の研修ニーズとして認知症があり、
ケアマネジメントの向上として認知症に関
する研修が有効であることが明らかとなっ
た。

今後は、民生委員を対象とした調査票調査
の追加解析、インタビュー調査の結果解析
を行って各地域における民生委員の役割お

よび認知症の人の支援ニーズについて検討
すると共に、介護支援専門員を対象とした
研修プログラムについても引き続き多様な
テーマに関して実施していく予定である。

F. 研究発表

1. 論文発表

石井伸弥(2024). 特集 過疎化が進展する離
島・中山間地域の認知症支援. 広島県の中
山間地・離島部の認知症医療介護提供体制
老年精神医学雑誌 35 (1) 54-58, 2024.

2. 学会発表

河村敦子, 日笠晴香, 加澤佳奈, 新庄圭二,
石井伸弥: 山間部や離島における認知症地
域支援システムの確立を目指した民生委員
対象調査. 第42回日本認知症学会学術集会
2023年11月24-26日. 奈良.

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む.)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

References

1) Kazawa K, Mochizuki M, Ochikubo H,
Ishii S. Development, reliability, and
validity of a self-assessment scale for
dementia care management.
Psychogeriatrics 23(2):345-353. 2023